



◀ 会議録はこちらから

一般質問



谷口 敬信 議員

外国人技能実習制度について

①飛騨市内の事業所で働く実習生の人数について ②補助金制度拡充について ③生活サポート支援について

答 弁 ①令和5年5月31日現在64名で、国籍別の内訳はベトナムが50名、インドネシアが13名、カンボジアが1名である。②「飛騨市就職奨励金制度」を外国人にも適用できないかと検討しましたが、基本実習期間である3年間に着目し、毎年1万円を3年、計3万円とした。今後も外国人労働者の方々に飛騨市を選んでもいただけるような施策を検討する。外国人技能実習生業務支援員は、2名(ベトナム人、インドネシア人)とも定職をお持ちの方で、自身の業務に支障のない範囲での様々な相談できる役割として任命をしている。このため、緊急時の突発的な対応は難しいものの、可能な限り現地への派遣にご協力をいただいている。

る。なお、今年度は総合政策で計画している多文化共生の推進事業とも連帯し、更なる交流を続けたい考えである。

一級河川宮川河川改修事業(古川町谷地内)の推進について

事業完成までのプロセスについて

答 弁 前回3月議会での返答のとおり、飛騨地域管内での河川改修事業の中でも優先度は非常に高く、令和2年度に国の大規模特定河川事業に採択されている。まず必要な河川用地を確保するために所有者の同意を得て、用地買収及び物件移転補償契約を集結し、契約に基づいた物件移転と土地登記が完了した後、築堤及び護岸工事を進める。採択から完成まで概ね10年間で変更ない。「古川盆地宮川下流域を水害から守る会」からの強い要望と熱い期待をされており、先日岐阜県庁幹部が現地視察をされ大変重く受け止めている。

YouTube ▶



野村 勝憲 議員

持続可能な地域創生について

3月議会後SDGsや大学等テーマに8自治体3大学訪問と日本創造学会出席を参考に問う。8市町村合併の白山市はSDGs推進本部を5年前に設け、持続可能なまちづくりを官民で取り組み合併時より人口3,200人増。飛騨市は都竹市政で年平均442人減が続き、19年間で8,000人以上の人口減少。20年後、市の人口は14,000人となり旧古川町より大幅減の縮んだ社会を予測 ①国府町15年間で570人減は人口減少緩和策の成果。飛騨市の対策は②安心して子を産み育てる経済・精神的支援は③2年前から古川町で盗難被害続出。市民の安心安全の為防犯カメラ設置を④広葉樹のまちづくりの為木工関係の大学と連携したら

答 弁 ①起業を志す人には積極的に支援し、アパート不足と空き家活用に補助制度で取り組む②これ

までも少子化対策の経済・精神的支援は実施③道路や施設に16箇所設置してあり個人宅は考えていない④中長期的な視点から大学との意見交換から

コロナ・祭・畜産農家について

①古川祭後コロナ感染急拡大し、5日間県内トップの感染者数。その要因は古川祭では?祭見物の台湾新港郷35名の感染影響と5類後の感染状況は②苦境が続く飲食店への支援策を③神岡祭に市が募集したヒダスケが参加し人身事故を起こした投書が届く。その事実関係と責任は④市外の猫事業者に2.5億円のふるさと納税を使うなら、その半額1.25億円を地域貢献が高い畜産農家25戸に使うべき

答 弁 ①飛騨地域全体で増加し、別の原因と判断。台湾の人の感染情報は無く、5類後は落ち着いた状態②考えていない③事故の台輪にヒダスケ6人が参加、責任は主催者④ふるさと納税での支援は考えていない

YouTube ▶





水上 雅廣 議員

AEDの増設について

設置地域に偏りが無い配置、消防署(救急隊)から遠い地区への設置や企業の事務所や車両への設置・導入支援、使用講習の充実などを求めました。

答 弁 適切にAEDの管理がなされるよう、事業者や自治会などが「リース契約」する場合に補助(1/2)を検討。その際に地域に偏りが無いよう配慮する。

飛騨市スポーツ施設整備計画について

社会・経済情勢、地域の考え、利用者のニーズなど変化する中で、①平成31年2月に策定したスポーツ施設整備計画に掲げた事業の見直し。②流葉交流広場(人工芝グラウンド)の改修見込みなど見解を尋ねました。

答 弁 ①整備費用の高騰や、想定外の大きな施

設改修が新たな課題となってきたことから、今年度、予算規模や財政余力など検討し計画の見直しを行う。古川町屋内運動場新築整備は、規模を見直したうえで予定通り整備する方針。

②全面改修は、事業費、整備期間、代替施設の有無など、市の財政や地元の宿(利用者の激減)への影響が大きいことから、当面の対応として9月補正で最低限の補修予算を計上する。

宮川町の教員住宅を公営住宅に

今後の施設の運営・維持管理や地域住民の定住を考えたときに、当該施設を公営住宅などに用途変更する考えがないか、見解を尋ねました。

答 弁 一時避難者等の仮住居としての活用を模索しながら、売却の可能性についても協議・検討する。

YouTube ▶



前川 文博 議員

保育園の新設合併とは？

①神岡町内の3保育園の今後と、旧町村に公立1園を維持する方針、公私連携保育所型認定こども園のメリットは。②新設合併に対する支援策は。

答 弁 ①令和8年3月に旭保育園と双葉保育園の両園を廃止し、令和8年4月には新設合併による新しい施設「公私連携保育所型認定こども園」を設置。民設民営でありながら、市の関与を明確にして運営。認定こども園は、保護者が働いている、いないに関わらず、児童の受け入れができる。「公私連携施設」で市が関与し、公立に期待される機能を併せ持った新たな形態にすることで、事実上の公立施設として位置づけ。②令和6年度から職員の人事交流を行い、円滑な移行を目指す。改修工事や備品購入等の費用について支援する。

市内河川の泡対策について

①近年河川に大量の泡が発生している。大量の泡発生時の対応と原因の特定は。

答 弁 ①情報が入れれば即座に職員が現地へ出向き、発生状況や範囲の確認、原因箇所の搜索をする。6月に町内回覧とHPで注意喚起した。

市内事業者の社宅整備について？

①社宅や寮の新築での取得には補助制度があるが、中古住宅を購入し社宅化する場合、購入に対する補助制度がない。今ある制度で対応することはできないか。

答 弁 ①市内事業者が中古住宅等を購入し、社宅や寮に改築し活用することは、空き家対策や人材不足といった地域の課題解決に繋がる重要な取り組み。現在の地域事情に合った補助制度の新設や既存制度の見直しを検討する。

YouTube ▶





◀ 会議録はこちらから

一般質問



高原 邦子 議員

将来のために一層のAI、DX等デジタル化の推進を！

人口減少と高齢化が市内の企業等に影を落としている。人手不足が深刻である。そのためにも、AIの活用DX等デジタル化は必須。地方創生・地方再生が言われて久しいが現状はどのようなものなのか。①デジタル化のスキルを磨く方策は。②地方創生へのPDCAは。③国の地方創生への財政支援措置はどのようなものに利用したのか。④教育現場での生成AIの活用法は。指摘されている問題点への考え方は。

答 弁 ①推進していくうえでデジタル技術の導入のハードルが下がっている昨今、それを積極的に実際に職員が使用していく。②③財源があるからと言って新型コロナ感染症への地方創生臨時交付金も安易に配ることはしなく、議論に議論を重ね、考えに考え抜いて使ったので、本当に一番有

効に使ったと言える。④いくつかの懸案事項や問題点もあるが、情報元を比較検討するなど、正確な情報を得るスキルや能力の育成をこれまで以上に指導していく。

今年は熊の出没が例年よりも多いが、人にケガや事故がないように願うが

①熊への対応は。②観光客への対策は。③生態状況の把握は。④お知らせのメールに、出没地の確認のためにもマップを添えた方がよいのでは

答 弁 ①注意喚起の情報発信。ロケット花火で追い払う。緊急度に応じて猟友会への出動要請をする。②サインの設置、鉄製風鈴の寄付を募るほか、パトロール員の監視強化、熊除け一斗缶鳴らしを設置、安全第一で迅速な対応をとる。③岐阜県が広域で把握している。④マップ付け対応ができるように検討する。



YouTube ▶



井端 浩二 議員

飛騨市結婚相談所について

①飛騨三市一村で共同結婚相談所を外部委託しているが、その成果と今後の取り組みやサポートは。②飛騨市では出会いサポートセンターを運営しているが、その成果と今後の取り組みは。③高齢者の独身も多いが年齢を問わない結婚相談ができないか。

答 弁 ①三市一村共同で合同会社リチェネットに委託して結婚支援事業を展開している。バスツアーやスキー場での出会いイベントの実施し、一定の成果は出ている。新しい手段としてオンラインによる婚活イベントを今後、全国の未婚者との出会いを模索していきたい。②飛騨市であい・サポートセンターは市の補助事業として社会福祉協議会が設置運営している。昨年度は相談件数225件あり、今後こうした婚活支援を多くの方に利用してもらえるよう周知したい。③会員数の約4割

が50歳以上を占めるなど熟年者の方も健在している。地道な支援や熟年者のみを対象とした婚活イベントなど今後検討したい。

障がい者支援アプリについて

①今年の11月に導入予定ですが、自治体からの諸連絡の他にどのようなことに利用するのか。②母子手帳の代わりになるような子育て支援アプリや自治体アプリなど市は今後どのようにしていくのか。

答 弁 ①障がいをお持ちの方や家族の方が市から提供する情報を素早く得られることと、各種手続きが可能なものについては、オンラインでの申請。アンケートや問い合わせなどが出来るようにしたい。②対象者への情報発信より各種手続きの部分に課題があると考えている。それぞれの行政サービスに応じたプラットフォームの活用を検討したい。



YouTube ▶



小笠原 美保子 議員

不登校児への支援について

支援が必要な子供たちが学びに繋がれますように①学校へ行けない子どもたちの現状について②飛騨市の教育相談室「グリーンルーム」の役割について③家庭へのサポートについて。タブレットでの授業参加は。④不登校未然防止につながる校内フリースクールについて⑤市内での思春期健診モデルの実施に向けた準備について

答 弁 ①④不登校、不登校傾向にある児童生徒について毎月、個別の指導記録を作成し教育委員会と情報共有している。今年はいくつかの状態の生徒が混在していた相談室をスタディールームとリラックサールームに分け子どもの心の調子に合わせて教室を選べるようにしている。②理念は家族以外の人も信頼し、自分の進路を主体的に捉え社会に自立する子を育てること。③グリーンルームの活用

で保護者を支え続け学校心理士によるカウンセリング・スクールカウンセラーと相談に応じている。福祉機関、市民団体との連携で支援に努めている。タブレットの授業参加は養成に応じて配信している。⑤国の研究の内容に沿って実施する。

マイナンバーカード制度について

不具合が多い中、強制されていく制度であるが①飛騨市の現状と対策について②高齢者施設でのマイナンバーカードの管理について。施設の負担が多く増えるのでは。③再発行の手続きについて。情報が変わるたび正しく紐づける必要があり即日発行できないのでは。

答 弁 ①令和5年4月現在79%の交付率。本人確認の徹底で取り違え事案の発生はない。②申請が困難な方の場合、施設の事務負担は増えると認識している。③即日発行は不可能。資格確認書が提供されるよう検討されている。

YouTube ▶



上ヶ吹 豊孝 議員

新型コロナウイルスの現状と課題について

新型コロナウイルス発生から3年余りたちました。5月8日から5類に引き下げられたことで、感染対策に対する意識の緩みや誤った解釈、病原性が低くなったなど誤解もある。今回行政の取組について伺います。①市民がコロナ感染者数を知る手段は②介護職員の確保は③急に介護サービスが受けられない時の対応は④検査キット購入助成について。

答 弁 ①岐阜県医師会が運用する「岐阜県リアルタイム感染症サーベイランス」にて飛騨市の情報公開が毎日行われている②感染が発生した施設の維持継続のため、法人間の連携協定を結んでいる。休日無く、過労に繋がる勤務とならないよう事業所の規定範囲内の勤務とする。③高山市や他のデイサービス、ショートステイができないか調整する。

④無料検査や検査キット購入助成などをしなければ、医療がひっ迫するといった状況ではない。

地元で茅を栽培しては

宮川町、旧中村邸の合掌造り茅葺の茅を地元宮川町で栽培してはどうか。下呂市合掌村は10軒の合掌造りがあり、ほぼ毎年葺き替えが必要です。

①旧中村邸修復スケジュールについて②茅葺の茅は宮川町で栽培しては。

答 弁 ①専門家らとの協議の結果、屋根の葺き替えだけでなく、柱が折れていることや基礎が傾いているなど、土台の修復、床工事、屋根の小屋組み修復等の工事が必要で、複数年にわたると想定している。木材や茅の手配は、工事業者が決定してから協議。②飛騨市内で茅を栽培し茅葺に利用することは、一時的に耕作放棄地の解消に繋がるが、茅を修復に利用した後の管理や新たな販路の確保が容易ではない。

YouTube ▶





◀ 会議録はこちらから

一般質問



澤 史朗 議員

道の駅アルプ飛騨古川の現状

- ①飛騨産直市そやなの経営状況
- ②道の駅全体の管理状況

答 弁 ①昨年7月から本年3月までの9か月間の売上額は101,425千円となり朝開町農産物直売所と比較し約2.4倍。指定管理者は令和5年度の年間売上目標を1億5千万円に上方修正し、年間を通した品揃えの充実、ふるさと納税返礼品や自社のネット販売など市外への販路拡大を進める意向を表示。また、店長の地域おこし協力隊任期満了後も人件費が確保できる見込み。②トイレ・休憩所・駐車場を含めた清掃業務は基盤整備部、産直市場は農林部食のまちづくり推進課が所管、民有施設の飲食店は商工観光部商工課が支援、国・市・民間施設が混在し管理が分かれていることに加え利用客増加に伴う諸課題が判明、近隣の民間施設を含め道の駅全体の体制やルール作りの協議

を進めている。

中学校部活動の地域クラブ活動への移行

- ①部活動充実支援補助金対象の拡充
- ②教員の地域クラブ活動指導者登録
- ③合同部活動の地域の範囲

答 弁 ①現行の要綱は中学校部活動に対して予算の範囲内で補助金交付となっているが、令和7年度までの移行期間は両方が混在する状況となるため、同時進行でこの補助金制度の改正を進めていく。②今年3月末時点で指導者として登録希望は3名程度。兼職兼業については本人の意思を尊重し本来業務への影響や健康への配慮などを検討し許可。また指導者資格の取得機会を飛騨地域内で増やすことを県教委に要望したい。③現在も野球部は古中・神中・高山市北稜中の3校合同部活であり、地域の範囲についても枠を固めてしまうことなく柔軟に対応していきたい。

YouTube ▶



徳島 純次 議員

孤立地域防止策について

- ①防災通信設備等の整備について
- ②備蓄について

答 弁 ①固定電話の普及、携帯電話サービスの未提供地域の解消、ケーブルTV、メール、SNS、防災無線等による情報提供により、通信・情報面の孤立は、概ね解消されている。

②行政区等自主防災組織に居住する住民数の20%の2日分を、区・自治会に保管している。孤立化が予想される自主防災組織も含まれる。災害発生から4日目以降に、県等からの援助が到着する。

土砂災害予防対策について

市民病院とたんぼぼ苑は、土砂災害特別警戒区域に一部掛かっており、危険性の評価と危険性の軽減をどの様に考えているか

答 弁 市民病院は2021年度より擁壁工と法面工により急傾斜地崩壊対策事業が進められている。たんぼぼ苑は急傾斜地崩壊対策工事済みである。ソフト面も災害時に安全に避難できる体制構築を指導している。

まちの耐震化について

- ①耐震化の促進と今後について
- ②耐震化に関する啓発及び知識の普及について

答 弁 ①今後、耐震化率は増加すると想定されるが、令和4年度の目標値の9%増には届かない。市の住宅新築購入助成金等の支援を充実、耐震シェルター等、住宅の一部分を改修する方法も検討する。②体験学習会は耐震化への意識を高める上で非常に有意義である。体験学習会を今後幅広い年齢層への機会を設け、県や各団体と連携しながらさらに進める。併せて、戸別訪問等

も粘り強く前向きに取り組む。

YouTube ▶





籠山 恵美子 議員

マイナンバー制度の影響を問う

①制度のさまざまな手続きは飛騨市が責任をもってこなさなければならない。なぜ国はマイナカードを拙速に推進するのか。②この間各地で不具合・エラーが頻発している。市のトラブル状況は。③来秋廃止となる健康保険証だが、マイナカードと一体になれば重大な事態になりかねない。市の認識は。④介護施設などのマイナカードのリスク管理へどう指導するか。⑤市はカードに何を紐づけるか。

答 弁 ①国がDXを推進する上での最大のツールと位置づけている。市もそれを活用し利便性を追求していく。②顔写真の取り換えや誤登録のトラブルは確認されていない。③カードの更新忘れや登録の確実な実施のための体制を整えていく。④国の安全保管マニュアルを踏まえ施設の管理方法

を検討。⑤行政サービスの紐づけは安全性を踏まえ、導入を進めていく。

インボイス制度の影響と市の経済策は

①市は対象業者に聞き取りをしているか。その結果をどう分析しているか。②百害ありのインボイス制度だが、市は請負契約をする際免税業者にインボイス登録を求めるのか。契約から排除するのか。控除されない消費税は市が負担するのか。③市長、所管部は小規模事業者の営業を守るアクションを鮮明にすべき。

答 弁 ①商工団体の把握状況を共有。制度開始に向け着々と対応していると考えている。②登録はお願いするが、排除や取引停止は考えていない。消費税相当額は市の特別会計で負担することとなる。③この制度は複数税率の正確な把握、税の一部が未納で益税となることの是正を目的とする。

YouTube ▶



◆ 討 論 ◆

議案第62号 飛騨市税条例の一部を改正する条例について (賛成者多数で可決)

反対討論 籠山恵美子 議員

森林環境税にかかる市民税の賦課徴収について反対する。森林環境税は国税であるが、地方税とみなして課税することで、国税なのに市が徴収し、県を通して国に引き渡すという異例なやり方をしようとしている。

国税である森林環境譲与税は国の一般財源で交付すべきで、この税徴収を地方で条例化し最悪の逆進性を持つ人頭税とすることは、地方自治体にとっても市民泣かせのやり方である。

そもそも地方税法にだけ認められている「応益の原則」を国税に適用すること自体が、租税理論から逸脱していると考え反対する。

賛成討論 澤 史朗 議員

地方税法の改正に伴う改正で、重要なのが森林環境税の徴収に関する改正である。平成31年4月1日施行の「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」で、国民からの徴収は令和6年1月1日から市民税の均等割の仕組みを利用し施行とすでに謳われており、その時期が近付いたための改正。年内で終了する復興税の均等割りに代わるもので負担額は変わらず、市では令和6年度約1,170万円の納付で約7,600万円の交付が見込まれている。

これを有効に活用し森林環境整備や森林を取り巻く様々な課題に取り組むことが飛騨市にとって大切であると考え、他の改正も市民には直接影響のないことから賛成する。

小笠原	水上	谷口	上ヶ吹	井端	澤	住田(議長)	徳島	前川	野村	籠山	高原	葛谷
○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	×	○	-

賛成：○ 反対：×